

令和6年度既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金
に係る事務局の実施体制等（事業終了時）について

令和8年6月9日
資源エネルギー庁
省エネルギー課

令和6年度既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金について、令和7年2月18日付けをもって一般社団法人環境共創イニシアチブ（法人番号：1010005016502）・大日本印刷株式会社（法人番号：5011101012069）に交付決定を行った。事業概要、実施体制及び委託・外注費率は以下のとおり。

○事業概要

設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入に係る費用を補助（定額）する。

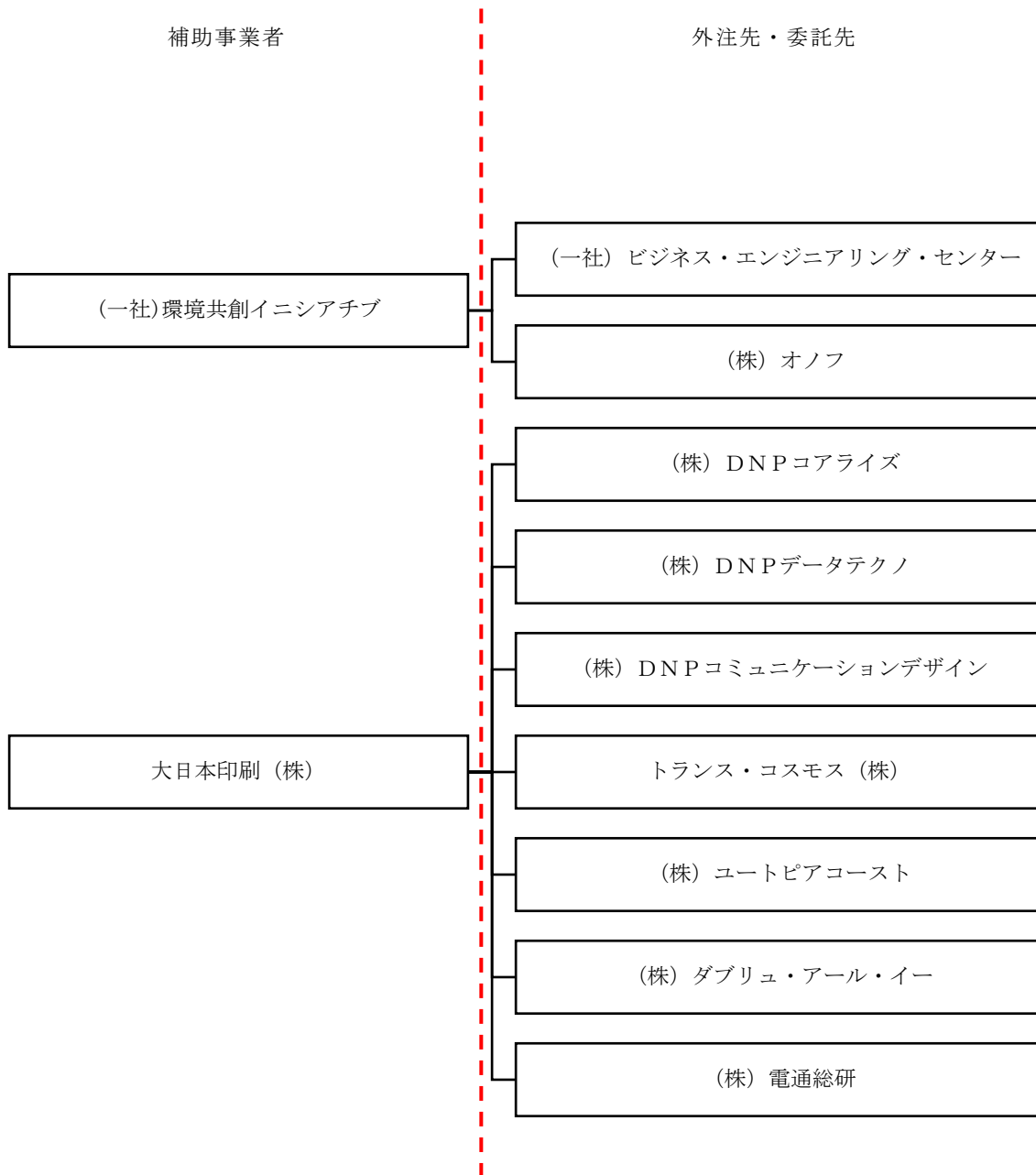
○実施体制（税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

事業者名	関係	住所	金額	業務の範囲	精算行為の有無
一般社団法人環境共創イニシアチブ	補助事業者	東京都中央区銀座2丁目16番7号	【補助金充当額】 2,594,036,479円 (税抜き又は税込みの合計額) 【うち事務局経費】 56,946,279円 (税込み)	・制度設計、運用構築、採択方法の決定、進捗管理、申請書類、パンフレット作成、公開資料の作成、審査システムの要件定義、事業者登録、対象製品型番マスタの要件定義、問合せ対応、HP内容作成、広報内容作成、委員会等資料作成、申請データ分析、他事業連携調整業務 ・対象製品型番登録に関する審査業務、交付申請に係る技術審査業務、実績報告に係る検査業務、実地検査業務 ・人事（雇用及び出向契約、労務管理等）、総務（主査・主務の交通費や出張管理等）、経理（事業費、事務費の管理、補助金支払い業務等）、法務（契約書や規約等の弁護士確認等）、外注・委託に関する見積り・契約・検査・精算業務	有
大日本印刷株式会社	補助事業者	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	【補助金充当額】 411,010,767円 (税抜き) 【うち事務局経費】 407,750,095円 (税抜き)	・審査フロー構築、審査マニュアル作成、申請マニュアル作成、コールセンター運用・管理、対象製品登録形式審査、進捗管理、申請データ分析、他事業連携業務 ・人事（労務管理等）経理（事業費、事務費の管理等）、法務（契約書の弁護士確認等）、外注・委託に関する見積り・契約・検査・精算業務	有
一般社団法人ビジネス・エンジニアリング・センター	委託先	東京都中央区築地1丁目5番3号	6,943,000円 (税込み)	・設計業務に係るノウハウの提供・業界ヒアリング業務 ・イレギュラー案件に係る要件の整理・対応支援	有
株式会社オノフ	外注先	東京都渋谷区神宮前3丁目35番19号	29,964,000円 (税込み)	・サイトツリー、デザイン作成 ・HP作成・運用 ・キャンペーン共通HP作成・運用	有
株式会社DNPコアライズ	委託先	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	191,553,479円 (税抜き)※	・審査設計・審査運用業務全般	有
株式会社DNPデータテクノ	委託先	埼玉県蕨市錦町4丁目5番1号	5,631,350円 (税抜き)※	・通知物・帳票類の製造発送	有
株式会社DNPコミュニケーションデザイン	委託先	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,305,170円 (税抜き)※	・各種ツールデザイン制作 ・製版（プリプレス）業務	有
トランス・コスモス株式会社	委託先	東京都渋谷区東1丁目2番20号	65,386,680円 (税抜き)※	・コールセンター業務	有
株式会社ユートピアコースト	委託先	東京都中央区新富2丁目14番11号	11,818,987円 (税抜き)※	・各種レポート（日報・週報・月報等）支援	有
株式会社ダブリュ・アー・イー	委託先	東京都大田区大森町1丁目2番6号	1,981,510円 (税抜き)※	・各種マニュアル制作支援	有
株式会社電通総研	外注先	東京都港区港南2丁目17番1号	35,179,300円 (税抜き)※	・クラウド基盤、補助事業ポータル、審査システムの構築 ・対象製品の型番マスタデータの構築 ・システム改修運用管理 ・共通プラットフォームの作成、更新・運用	有

※大日本印刷株式会社は消費税の仕入税額控除を受けるため、消費税に係る仕入控除税額を減額して計上を行っている。

補助事業者

外注先・委託先



○委託・外注費率（「委託・外注費の契約金額の総額」÷「事務局業務（経費）」×100により算出した率。）

75.4%

・委託・外注費の実績額（注1,2）の総額：350,248,546円

・事務局業務（経費）（注2）の実績額：464,696,374円

※委託・外注費の契約金額の総額及び事務局業務（経費）は、税込み100万円未満の取引も算入した数字。